

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	用途地域見直し（都市計画審議会）	事業期間	平成 8 ~ 年度	整理番号	06020110
担当部署	都市建設部	都市計画課	都市計画係	作成担当者名	黒澤俊彦
				連絡先	532

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 05 第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり		
			施策 02 第2節 自然と調和するまちづくり			
			細施策 01 適正な土地利用の誘導・推進			
			事務事業 01 用途地域の見直し事業			
	予算事業名			会計コード 001 款 08 項 04 目 01 事業 02		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	土地区画整理事業、工場誘致等の土地利用を踏まえた用途地域の変更等、各種の都市計画の決定（変更）を推進するため、都市計画法上の手続きに沿って都市計画案を作成し、茅野市都市計画審議会に諮問し、その答申を得て、都市計画の決定（変更）の手続を行います。				
	現状と背景 （どうして）	現在及び将来における都市機能の適切な誘導と無秩序な拡散を抑制し、市の施策に沿った活力ある計画的なまちづくりを推進する必要があります。				
	目的	対象	受益者（誰のために） 市民全般 対象（直接働きかける） 市民、県等関係機関、都市計画決定（用途変更等）案件			
	的	意図 （どんな状態にしたいか）	都市計画法の諸手続きを経て、茅野市都市計画審議会に都市計画決定（変更）案件を諮問し、都市計画決定を行います。			
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> ・説明会を実施し都市計画の素案を決定する。 ・公聴会の開催及び案件の縦覧を行い市民及び関係者の意見を聴く。 ・都市計画の案を決定する。 ・都市計画審議会（委員16人）を開催し、都市計画決定（変更）を諮問し、答申を得る。 ・都市計画（用途変更）を決定する。 				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		審議会を開催する。	審議会開催回数	回	審議会を開催した回数	
	審議会に案件を諮問する。	諮問件数	件	審議会に諮問した案件数		
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	諮問した案件について、「可」とする答申を得る。	「可」と答申された案件数	件	「可」と答申された案件数	諮問件数	
	諮問した案件について、「可」とする答申を得る。	「可」と答申された案件割合	%	「可」と答申された案件の割合	100	

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	83,728	79,965		150,641	293,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	83,728	79,965		150,641	293,000	
職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
対象（者）数	人	55,561	55,912	55,827	55,737	55,782	
延利用（者）数 (b)	人	55,561	55,912	55,827	55,737	55,782	
単位コスト (a)/(b)	円	2	1	-	3	32	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	1.00	1.00	-	3.00	32.00	
活動指標	審議会開催回数	目標	回	2	2	2	
		実績	回	2	2	2	
	達成率	%	-	100.00	0.00	200.00	100.00
	諮問件数	目標	件	2	2	2	2
実績		件	2	2	0	4	2
達成率	%	100.00	100.00	0.00	200.00	100.00	
成果指標	「可」と答申された案件数	目標	件	2	2	2	
		実績	件	2	2	0	4
	達成率	%	100.00	100.00	0.00	200.00	100.00
	「可」と答申された案件割合	目標	%	100	100	100	100
実績		%	100	100	0	100	100
達成率	%	100.00	100.00	0.00	100.00	100.00	
備考	「対象(者)数」及び「延利用(者)数」の数値については、本事務が不特定多数に影響を及ぼすものでその数値を把握できないため、「市の人口」を用いることとした。						

事務事業名	用途地域見直し（都市計画審議会）	事業期間	平成 8 ~	年度	整理番号	06020110
担当部署	都市建設部	都市計画課	都市計画係	作成担当者名	黒澤俊彦	連絡先
						532

期	目 標	実 績	課 題
第1期	案件精査 都市計画マスタープラン改定に向けて	4/27 都市計画審議会実施 都市計画マスタープラン改定について (改定の方向性について)	次回に向けての案件精査
第2期	案件精査 都市計画マスタープラン改定に向けて	8/7 都市計画審議会実施 都市計画マスタープラン改定について (土地利用ゾーニング及び将来都市構造図等について)	次回に向けての案件精査
第3期	案件精査 都市計画マスタープラン改定に向けて	12/13 都市計画審議会実施 都市計画マスタープラン改定について (改定素案について)	次回に向けての案件精査
第4期	案件精査 都市計画マスタープラン改定に向けて	1/15 都市計画審議会実施 都市計画マスタープラン改定について (改定案について)	次回に向けての案件精査

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 次年度は、茅野市立地適正化計画策定の案件が見込まれる。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4					4	A
課題	平成28年度も案件がなく、29年度は、都市計画マスタープラン改定及び立地適正化計画策定にあたる案件で審議会が開催されました。引続き、立地適正化計画策定が見込まれるため、必要に応じ開催していく。															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要					
	前年度総合評価判定					A					前年度評価シート整理番号					05030108					

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	都市の健全な発展と適切な土地利用の誘導、活力あるまちづくりのために必要であるので、都市計画法に沿って実施します。	茅野市内の用途地域について全体的に見直すには、都市計画マスタープランの考えから総合的な判断をしなければならない。現在のところ、用途を大きく変える計画はないので、土地区画整理事業や工業団地造成など現実に合った変更を行っていきたくと考えます。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	まずは、土地区画整理事業や道路改良、工場誘致に伴う用途地域の変更案件があり次第、見直しを進めていきます。	まずは、土地区画整理事業や道路改良、工場誘致に伴う用途地域の変更案件があり次第、見直しを進めていきます。用途の大きな変更は、まちづくり全体から考えていきます。								

最終評価年月日	平成30年5月10日	最終評価責任者	都市計画課長	田中正貴
---------	------------	---------	--------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		都市計画マスタープランの見直し			事業期間	平成 28 ~	年度	整理番号	06020117					
担当部署		都市建設部	都市計画課	都市計画係	作成担当者名	東 城 昭 紀		連絡先	533					
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり								
			施策	02	第2節 自然と調和するまちづくり									
			細施策	01	適正な土地利用の誘導・推進									
			事務事業	02	都市計画マスタープラン見直し事業									
	予算事業名				会計コード	001	款	08	項	04	目	01	事業	06
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	都市計画マスタープランは、茅野市の都市計画に関する基本的な方針である。このマスタープランは、おおむね20年の中長期をみすえた計画だが、平成11年に策定されてから現在20年弱経過している。策定後のまちづくりの進捗状況、関連する計画と整合を図るための見直しをする時期となっている。												
	現状と背景 （どうして）	都市計画マスタープランの見直しは、社会経済情勢等の変化に応じ、地域の実態を踏まえ、必要に応じて柔軟に行う必要がある。												
	目的 対 象 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （誰のために）	市民											
		対象 （直接働きかける）	市民、県等関係機関											
	意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	都市計画マスタープランは、計画が中長期にわたることから、「まちづくりの動向や関連施策と整合する。」、あるいは、「関連する各種計画と整合する。」ように見直しを行う。												
	手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	見直しを行う際には、市民・民間と行政が一体となり、「市民まちづくりアンケート」、市民参加の「策定委員会」等での意見を反映するとともに、県の区域マスタープランとの整合を図りながら見直しを行う。												
N （ ）	活動 指 標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		問題点解決のための協議及び調整	問題点解決率	%	解決策/問題点				100					
	成 果 指 標	成 果 ・ 効 果 は 何 ？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		平成29年度までの進捗率	計画案進捗状況	%	現時点での進行率				100					

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円			1,490,400	5,432,400	
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円			1,490,400	5,432,400	
職員数	人			0.10	0.10	
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人			0.10	0.10	
対象（者）数				55,827	55,737	
延利用（者）数 (b)				55,827	55,737	
単位コスト (a)/(b)	円			27	97	
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円			27.00	98.00	
活 動 指 標 （ D ）	問題点解決率	目標	%		3	3
		実績	%		3	3
	達成率	%			100.00	100.00
	—	目標	%			
—	実績	%				
	達成率	%				
成 果 指 標 （ O ）	計画案進捗状況	目標	%		40	100
		実績	%		40	100
	達成率	%			100.00	100.00
	—	目標	%			
—	実績	%				
	達成率	%				
備考	平成30年3月策定完了					

事務事業名	都市計画マスタープランの見直し	事業期間	平成 28 ~	年度	整理番号	06020117
担当部署	都市建設部	都市計画課	都市計画係	作成担当者名	東城 昭紀	連絡先
						533

期	目 標	実 績	課 題
第1期	庁内検討委員会及び作業部会の開催 都市計画審議会の開催 課題・問題点の解決	庁内検討委員会及び作業部会の実施 都市計画審議会の実施 ゾーニング及び拠点の素案	課題・問題点の解決に向けたまとめ
第2期	庁内検討委員会及び作業部会の開催 都市計画審議会の開催 住民説明会の開催 課題・問題点の解決	庁内検討委員会及び作業部会の実施 都市計画審議会の実施 住民説明会の実施 地域別区域の検討	課題・問題点の解決に向けたまとめ 茅野市都市計画マスタープラン改定素案作成
第3期	庁内検討委員会及び作業部会の開催 都市計画審議会の開催 住民説明会の開催 素案作成	庁内検討委員会及び作業部会の実施 都市計画審議会の実施 住民説明会の実施 改定案作成	課題・問題点の解決に向けたまとめ 茅野市都市計画マスタープラン改定案の検討
第4期	都市計画審議会の開催 パブリックコメント開催 住民説明会の開催 茅野市都市計画マスタープラン改定案作成	都市計画審議会の実施 パブリックコメント実施 住民説明会の実施 茅野市都市計画マスタープラン改定	

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4					4	A
課題	長野県で行う区域マスタープラン見直しが平成24年に行われた。茅野市のマスタープランも、社会情勢に即したプランに変えていかなければならない。 28年度から進める立地適正化計画策定に合わせて、茅野市の都市計画の方針を定めるこのプランも同時に見直していく必要がある。															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要					
	前年度総合評価判定					A					前年度評価シート整理番号					05020102					

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		社会情勢に即した計画に変えていかなければならない。					社会情勢に即した計画に変えていかなければならない。			
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性					改 革 ・ 改 善 策				
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定
改革・改善策					4					4
	都市計画マスタープランに対しての現状・課題等を検証し、茅野市のまちづくりの方向性を総合的に検討する。					都市計画マスタープランに対しての現状・課題等を検証し、茅野市のまちづくりの方向性を総合的に検討する。				

最終評価年月日	平成30年5月10日	最終評価責任者	都市計画課長	田中正貴
---------	------------	---------	--------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	開発行為の許可に関する適正誘導	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06020111
担当部署	都市建設部	都市計画課	都市計画係	作成担当者名	宮坂 悠哉	連絡先	534

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり							
				施策	02	第2節 自然と調和するまちづくり							
				細施策	01	適正な土地利用の誘導・推進							
				事務事業	03	開発許可制度による適正誘導事業							
	予算事業名			会計コード	001	款	08	項	04	目	01	事業	01
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	3,000㎡以上の土地に建築物の建築等の用に供する目的で行う土地の区画形質の変更を行う場合、都市計画法第29条の開発許可を県から受ける必要があります。申請者は県へ開発許可の申請をするにあたり、同法第32条の規定により、開発行為に関する公共施設を管理する市と協議し、同意を得ることになります（公共施設とは、道路、公園、下水道、緑地、広場、河川、運河、水路及び消防の用に供する貯水施設）。開発行為の許可申請にあたり、これらの協議書・同意書を整えた上、県に進達します。また、工事完了の際は、竣工検査を行っています。											
	現状と背景 (どうして)	茅野市は都市計画法の区域区分（市街化を促進する市街化区域と、市街化を抑制する市街化調整区域）が設定されていないため、開発許可は主として良好な宅地造成の技術的水準の確保と開発許可を受けた土地における建築制限を目的とし、かつ、開発後において設置された公共施設を適切に維持管理することが必要です。											
	対象	受益者 (誰のために)	市民										
		対象 (直接働きかける)	開発許可申請者										
	意図 (どんな状態にしたいか)	開発許可制度を活用した良好な道路、緑地、宅地等の確保と公共施設の適正な管理を行います。また、適正な土地利用を誘導します。											
	手段・方法 (どうやって)	開発許可申請に際しては、あらかじめ都市計画法第32条協議に関して、開発行為に係る申請書の審査を行い、従前の公共施設の管理者として同意を行います。また、新たに設置される公共施設を管理することとなる市として協議をします。公共施設の土地の帰属・管理に関する協定書の締結を行います。その後都市計画法第29条による開発許可申請を県へ進達します。											
N 評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値					
		許可申請書の審査を行う。	許可申請書審査件数	件	許可申請書の管理・土地の帰属審査件数								
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値					
		公共施設管理の適正化。公共施設管理に対する管理協定書を提出してもらう。	管理の適正な協定書提出件数	%	協定書取得件数/32条申請件数			100					

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算 又は決算額)	平成30年度 事業計画(予算)		
実 施 状 況	事業費等(a)	円							
	財源内訳								
	国庫支出金	円							
	県支出金	円							
	地方債	円							
	その他特定財源	円							
	一般財源	円							
	職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
	正規職員	人							
	嘱託職員	人							
臨時職員	人								
合計	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
対象(者)数		55,515	55,561	55,792	55,737	55,782			
延利用(者)数(b)		55,515	55,561	55,792	55,827				
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-			
受益者負担額	円								
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	27.00			
D O 成 果 指 標	活動指標	許可申請書審査件数	目標	件	5	2	3	3	3
			実績	件	5	2	3	3	3
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	-	-	目標	-	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	-	
		達成率	%	-	-	-	-		
	成果指標	管理の適正な協定書提出件数	目標	%	100	100	100	100	100
			実績	%	100	100	100	100	100
			達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		-	-	目標	-	-	-	-	-
実績	-			-	-	-	-		
	達成率	%	-	-	-	-			
備考	(e)の「対象(者)数」及び(f)の「延利用(者)数」の数値については、本事務が不特定多数に影響を及ぼすものでその数値を把握できないため、「市の人口」を用いることとした。								

事務事業名	開発行為の許可に関する適正誘導	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06020111
担当部署	都市建設部	都市計画課	都市計画係	作成担当者名	宮坂 悠哉	連絡先	534

期	目 標	実 績	課 題
第1期	開発許可申請の事前協議	事前協議については、5件ほどの案件があった ㈱ファナックの開発許可申請について、庁内検討を行う	ファナック開発行為について、検討
第2期	ファナック開発行為の最終計画 夢科グリーンビュー開発㈱開発申請協議	㈱ファナックの開発許可申請を長野県へ進達	グリーンビュー開発㈱の拡幅道路について検討
第3期	㈱サンシャイン開発申請協議	㈱サンシャイン開発申請を長野県へ進達 夢科グリーンビュー開発㈱開発申請を長野県へ進達	グリーンビュー開発㈱の拡幅道路について検討
第4期	JAサンライフ開発申請協議 東洋観光事業㈱開発申請協議	JAサンライフ開発申請を長野県へ進達	公共施設の付替えについて検討 ディベロッパー管理の施設については、申請段階で綿密な協議を行い、将来に渡り維持管理されるよう手段を尽くす必要がある

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	申請内容について開発基準に沿っているか確認し、庁内協議が遅延しないよう進めなければならない。また、遅延防止対策として、3,2条協議を事前段階から準備していく必要がある。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	05020103															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	良好な環境を確保するため、都市計画法に基づき適切な開発指導を行う必要がある。また、公共施設については、開発工事完了後は市が維持管理することから、公共施設の適正な管理を担保するためにも開発許可基準による指導が必要である。	良好な環境を確保するため、都市計画法に基づき適切な開発指導を行う必要がある。また、公共施設については、開発工事完了後は市が維持管理することから、公共施設の適正な管理を担保するためにも開発許可基準による指導が必要である。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今後の方向性	成 果 の 方 向 性 拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止	② ③ ④ ①	⑤ ⑥ ⑧	⑦ ⑨ ⑩	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性 拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止	② ③ ④ ①	⑤ ⑥ ⑧	⑦ ⑨ ⑩
改革・改善策	都市計画法に基づき、今後も適切に行っていきます。					都市計画法に基づき、今後も適切に行っていきます。				

最終評価年月日	平成30年5月10日	最終評価責任者	都市計画課長	田中正貴
---------	------------	---------	--------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	土地利用対策事業	事業期間	平成 29 ~ 年度	整理番号	02040102
担当部署	市民環境部	作成担当者名	笠原直弘	連絡先	262

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 05 第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり 施策 02 第2節 自然と調和するまちづくり 細施策 01 適正な土地利用の誘導・推進 事務事業 03 開発許可制度による適正誘導事業		
	予算事業名		会計コード	001 款 04 項 01 目 06 事業 03		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市生活環境保全条例に基づく開発（販売または賃貸を目的とする宅地造成・住宅の建築、3,000㎡以上の土地の形状変更、観光開発、高さ2m超の盛土・切土を伴う土地の形状変更）や井戸の掘削を行う場合に基準を定め、許可をする。				
	現状と背景 （どうして）	（開発）開発を原因とする災害を未然に防止し、市民の健全な生活環境を確保する必要がある。				
目的	対象	受益者 （誰のために）	市民			
	対象	対象 （直接働きかける）	開発者			
的	意図 （どんな状態にしたいか）	（開発）開発申請者に対して茅野市生活環境保全条例の開発の基準を周知し、適正に開発を行わせる。				
	手段・方法 （どうやって）	（開発）申請者に茅野市生活環境保全条例の手続内容を理解してもらうために、申請書作成要領を作成するとともにホームページで広く周知する。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		（開発）申請書作成要領作成	作成要領	回	要領の作成	1
		（開発）開発申請の周知	ホームページ掲載	回	広報活動活動（ホームページ）	1
	成果指標	（土地利用）届出制度の周知	ホームページ掲載、ポスター・パンフレット	回	広報活動	1
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		（開発）未申請件数の皆無	開発申請率	%	$[1 - (\text{未申請件数} / \text{開発件数})] * 100$	100
	（土地利用）未届件数の皆無	届出率	%	$[1 - (\text{未届件数} / \text{大規模な土地取引件数})] * 100$	100	

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	16,220	89,000	18,256			
財源内訳							
国庫支出金	円	16,000	40,000	18,000			
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	220	49,000	256			
職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.01		
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01		
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	0.00	2.00	0.00	-	-	
D （ ）	活動指標	作成要領	目標	回	1	1	1
			実績	回	1	1	1
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
	ホームページ掲載	目標	回	1	1	1	
		実績	回	1	1	1	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
ホームページ掲載、ポスター・パンフレットの掲示	目標	回	1	1			
	実績	回	1	1			
達成率	%	100.00	100.00	100.00	-		
O （ ）	成果指標	開発申請率	目標	%	100	100	
			実績	%	100	84	
	達成率	%	100.00	84.00	100.00	100.00	
	届出率	目標	%	100	100		
実績		%	100	100			
達成率	%	100.00	100.00	100.00	-		
備考	H27～「土地利用規制等対策事業（対象外）（02040139）」、「開発規制事務（宅地造成、土地形状変更、観光開発、井戸掘削）（02040137）」を統合 H29～予算及び事務の一部を企画財政課へ移管						

事務事業名	土地利用対策事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	02040102
担当部署	市民環境部	環境課	環境保全係	作成担当者名	笠原直弘	連絡先	262

期	目 標	実 績	課 題
第1期	茅野市生活環境保全条例、茅野市生活環境保全条例施行規則の規定する内容に関し、申請者へ指導する	開発許可申請 5件 開発変更届出 1件 開発変更許可申請 0件	なし
第2期	茅野市生活環境保全条例、茅野市生活環境保全条例施行規則の規定する内容に関し、申請者へ指導する	開発許可申請 4件 開発変更届出 0件 開発変更許可申請 0件	なし
第3期	茅野市生活環境保全条例、茅野市生活環境保全条例施行規則の規定する内容に関し、申請者へ指導する	開発許可申請 10件 開発変更届出 1件 開発変更許可申請 1件	なし
第4期	茅野市生活環境保全条例、茅野市生活環境保全条例施行規則の規定する内容に関し、申請者へ指導する	開発許可申請 15件 開発変更届出 1件 開発変更許可申請 0件	なし

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拓 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 方 向 性 性
なし	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性
なし	

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	開発許可申請の基準が明確でなく運用が統一できていないことがある。															
課題	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要 前年度総合評価判定 A 前年度評価シート整理番号 02040124															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	開発許可申請の基準や運用が統一できていないため、条例や施行規則で明記する必要がある。	開発許可申請の基準や運用が統一できていないため、条例や施行規則で明記する必要がある。					開発許可申請の基準や運用が統一できていないため、条例や施行規則で明記する必要がある。			
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今後の方向性	成 果 の 方 向 性	拓 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拓 充		
	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ	
	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
	休 廃 止	①				休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	開発許可申請の基準や運用の統一を図る。					開発許可申請の基準や運用の統一を図る。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	環境課長	平 沢 幸 人
---------	------------	---------	------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	立地適正化計画策定及び都市計画マスタープラン改定事業	事業期間	平成 28 ~ 30 年度	整理番号	06020108
担当部署	都市建設部	都市計画課	都市計画係	作成担当者名	東 城 昭 紀
				連絡先	534

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり
				施策	02	第2節 自然と調和するまちづくり
				細施策	01	適正な土地利用の誘導・推進
				事務事業	04	—
	予算事業名	都市計画策定事業			会計コード	001 款 08 項 04 目 01 事業
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	国土交通省所管法令であります都市再生特別措置法の改正に伴い、都市再生基本方針に基づき、居住誘導区域及び都市機能誘導区域を定めコンパクトな都市構造への転換を図っていくため、茅野市の現状に合った立地適正化計画を策定します。都市計画マスタープランについては、平成11年策定後、地域をとりまく社会経済情勢が変化し当時のマスタープランの考え方が現在の状況と合わなくなってきたことと、立地適正化計画が非常に関係が強いいため、同時に見直しを行うものです。				
	現状と背景 （どうして）	地方都市の拡散した市街地での人口の減少や高齢者の急増が見込まれる中で、都市全体の構造を見渡し、住宅及び医療、福祉、商業等の施設がまとまって立地し、それらを利用する住民のための公共交通に関する施策を構築し、コンパクトなまちづくりを進めていくため、計画を作ります。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者 （誰のために） 市民 対象 （直接働きかける） 市民、県等関係機関			
	手段・方法 （どうやって）	立地適正化計画は、作成計画が中長期にわたることから、「まちづくりの動向や関連施策と整合する。」、あるいは、「関連する各種計画と整合する。」ように策定を行う。 計画案の検討に入るための基礎的資料を整理するため、基礎的調査（人口動向、土地利用、交通体系、都市施設の機能、経済活動、地価、災害、財政、医療・介護費動向）を行い課題等の分析を行います。分析結果を基に都市マスの全体構想や地域別構想を見直した上で、まちづくりの方針を検討し、居住及び都市機能の誘導区域を設定していきます。 案の策定にあたっては、庁内部署との調整を図るため、庁内検討委員会及び作業部会を設置し関係機関との協議調整を図りながら進めていきます。計画案の素案が出来たところで、パブリックコメントや住民説明会を經まして計画の策定をしていきます。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		活動指標	基礎調査からの分析による問題点	問題点の洗い出し	数	問題点数
		問題点解決のための協議及び調整	問題点解決率	%	解決策/問題点	100
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	平成29年度までの進捗率	計画案進捗状況	%	現時点での進行率	100	

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円			6,832,620	9,903,600	4,885,000	
財源内訳							
国庫支出金	円			593,000	1,006,000	2,143,000	
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円			6,239,620	8,897,600	2,742,000	
職員数	人				0.30	0.20	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人				0.30	0.20	
対象（者）数					55,737	55,782	
延利用（者）数 (b)					55,737	55,782	
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	178	115	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	—	—	123.00	178.00	115.00	
活動指標	問題点の洗い出し	目標	数	10	7	6	
		実績	数	6	3	6	
	達成率	%	—	—	60.00	42.86	100.00
	問題点解決率	目標	%	100	100	100	
実績		%	10	50	10		
達成率	%	—	—	10.00	50.00	10.00	
成果指標	計画案進捗状況	目標	%	30	60	100	
		実績	%	30	60	100	
	達成率	%	—	—	100.00	100.00	100.00
	—	目標	—				
実績	—						
達成率	%	—	—	—	—		
備考							

事務事業名	立地適正化計画策定及び都市計画マスタープラン改定事業	事業期間	平成 28 ~ 30 年度	整理番号	06020108
担当部署	都市建設部	都市計画課	都市計画係	作成担当者名	東 城 昭 紀
				連絡先	534

期	目 標	実 績	課 題
第1期	庁内検討委員会及び作業部会開催。 都市計画審議会開催。 課題、問題点の解決に向けた個別計画との整合。	4/24庁内検討委員会の実施。 4/24.6/30作業部会の実施。 4/27都市計画審議会の実施。 5月末までに各担当との個別にアリングを実施。	課題、問題点の解決に向けた個別計画との整合。 都市機能誘導区域、居住誘導区域の検討。
第2期	庁内検討委員会及び作業部会開催。 都市計画審議会開催。 課題、問題点の解決に向けた個別計画との整合。 都市機能誘導区域、居住誘導区域の検討。	7/3.7/28庁内検討委員会の実施。 8/7都市計画審議会の実施。 9/26住民説明会の実施 課題、問題点、区域の整合及び検討を随時実施。	課題、問題点の解決に向けた個別計画との整合。 都市機能誘導区域、居住誘導区域の検討。 茅野市都市計画マスタープラン改定素案の検討。
第3期	庁内検討委員会及び作業部会開催。 都市計画審議会開催。 パブリックコメント開催。 素案作成。	茅野市都市計画マスタープラン改定素案作成。 10/20から11/20パブリックコメントの実施。 11/27庁内検討委員会及び作業部会の実施。 12/13都市計画審議会の実施。	課題、問題点の解決に向けた個別計画との整合。 都市機能誘導区域、居住誘導区域の検討。 茅野市都市計画マスタープラン改定案の検討。
第4期	都市計画審議会開催。 パブリックコメント開催。 住民説明会開催。 茅野市都市計画マスタープラン改定案作成。	1/15都市計画審議会の実施。 2/16から3/2パブリックコメントの実施。 3/22住民説明会の実施。 3/30茅野市都市計画マスタープラン改定。	課題、問題点の解決に向けた個別計画との整合。 都市機能誘導区域、居住誘導区域の検討。 居住誘導の施策の検討。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化特になし。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A

課題	基礎調査の結果を踏まえた、社会情勢に即した計画に変えていかなければならない。	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
前年度総合評価判定	A	
前年度評価シート整理番号	05020104	

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	基礎調査結果を踏まえ、茅野市の課題を整理し、社会情勢に即した茅野市版の立地適正化計画を第5次茅野市総合計画及び都市計画マスタープランに即し、個別計画と整合を図り策定しなければならない。	都市再生特別措置法の改正に伴っての計画策定であるが、国の方向性も大事だが、茅野市の地域的特性に合った計画にしていかなければいけないと思います。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改革・改善の方向性（ACTION）	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充			
	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持				
	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
	休 廃 止	①	レ			休 廃 止	レ			
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
H30年度策定であるが、第5次茅野市総合計画及び茅野市都市計画マスタープランに即し、個別計画との調整を図り、来年度中に茅野市立地適正化計画の策定をしていかなければならない。大変厳しい日程ではあるが、完了しなければならない。	一部個別計画との整合を図れないことから、更に詰めていくことが必要であると思います。									

最終評価年月日	平成30年5月10日	最終評価責任者	都市計画課長	田 中 正 貴
---------	------------	---------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	景観づくり推進事業	事業期間	平成 22 ~ 年度	整理番号	06020202
担当部署	都市建設部	都市計画課	公園景観係	作成担当者名	小林 七緒 樹
				連絡先	536

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり
				施策	02	第2節 自然と調和するまちづくり
				細施策	03	景観に配慮したまちづくり
				事務事業	05	—
	予算事業名			会計コード	001	款 08 項 04 目 03 事業 02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市は、平成10年に長野県条例に基づく「八ヶ岳景観重点地域」に指定されて以来、八ヶ岳西麓の雄大で緑豊かな景観を守り、山麓に広がる地域を重視した景観づくりを進めてきました。平成21年度に茅野市景観形成基本計画に基づき茅野市景観づくり条例を制定し、平成22年4月1日から施行を開始しました。				
	現状と背景 （どうして）	今後は市民及び事業者が景観づくりに対し理解を深め、地域の景観に調和した施設の整備、緑化等景観づくりに積極的に貢献できるよう推進していく必要があります。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者 （誰のために）	市民及び茅野市を訪れる人々		
		対象 （直接働きかける）	市民及び事業者			
		意図	市民や茅野市を訪れる人々が八ヶ岳に象徴される豊かで美しい景観を感じ、ゆとりと潤いのあるまちづくりを実現します。			
	手段・方法 （どうやって）	景観づくり条例の行為に対して規制・誘導・助成を行い、八ヶ岳の眺望と調和した景観の形成を目指します。尚、景観形成基本計画、緑の基本計画を推進するために景観形成緑化推進部会と共に啓蒙活動することで、市民の景観づくりに対する意識の高揚を図ります。また、良好な景観の育成に重要な要素となる屋外広告物について、長野県屋外広告物条例の規定に基づき規制誘導を行います。				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		景観計画区域内行為パトロール	パトロール回数	回		12
		屋外広告物禁止物件一斉点検	点検回数	回		1
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		景観形成緑化推進	景観ポイント募集	回/年		1
		景観計画区域内行為届け出数	景観行為届出率	%		100

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）			
事業費等 (a)	円	248,259	272,072	276,000	2,036,027	5,225,000			
財源内訳									
国庫支出金	円								
県支出金	円								
地方債	円								
その他特定財源	円								
一般財源	円	248,259	272,072	276,000	2,036,027	5,225,000			
職員数	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00			
正規職員	人								
嘱託職員	人								
臨時職員	人								
合計	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00			
対象（者）数	人	55,561	55,435	55,705	55,737	55,750			
延利用（者）数 (b)	人	55,561	55,435	55,705	55,737	55,750			
単位コスト (a)/(b)	円	4	5	5	37	229			
受益者負担額	円								
市民一人当たりのコスト	円	4.00	5.00	5.00	37.00	230.00			
D （ ）	活動指標	パトロール回数	目標	回	4	12	12	12	12
			実績	回	6	24	12	12	12
		達成率	%	150.00	200.00	100.00	100.00	100.00	
	点検回数	目標	回	12	1	1	1	1	
		実績	回	24	1	1	1	1	
	達成率	%	200.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
—	目標	—	—	—	—	—			
実績	—	—	—	—	—	—			
達成率	%	—	—	—	—	—			
O （ ）	成果指標	景観ポイント募集	目標	回/年	1	1	1	1	
			実績	回/年	1	1	1	1	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	0.00	100.00		
	景観行為届出率	目標	%	100	100	100	100	100	
実績		%	100	100	100	100	100		
達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00			
備考									

事務事業名	景観づくり推進事業	事業期間	平成 22 ~	年度	整理番号	0602020	
担当部署	都市建設部	都市計画課	公園景観係	作成担当者名	小林 七緒 樹	連絡先	536

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・景観形成緑化推進部による、緑化マニュアル検討	・緑化マニュアル検討会議の開催 ・景観形成緑化推進部	・基本計画の策定の方向性が定まっていない
第2期	・屋外広告物パトロール ・ビューポイント整備事業	・景観形成緑化推進部 ・ビューポイント整備補助金申請 ・緑化マニュアル作業部会 ・屋外広告物パトロール	・予定していなかった補助金を利用できなかったため、看板設置時期が変更となった
第3期	・「信州ふるさとの見える丘」認定 ・景観周遊ツアーの実施 ・茅野市ふるさと景観百選看板設置	・景観周遊ツアーの開催 ・「信州ふるさとの見える丘」認定交付式の開催 ・茅野市ふるさと景観百選看板3基を設置	・景観周遊ツアー開催時期の検討が必要
第4期	・緑の基本計画現況調査	・緑の基本計画策定のデータ集め	・基本計画策定期間が短いため、早期に着手する必要がある

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	
------	--

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック			レ		3					4					4					4	B
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要																				
	前年度総合評価判定										前年度評価シート整理番号 05030202										

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		茅野市景観づくり条例により、八ヶ岳の眺望と調和した茅野らしい景観づくりを進める。建築等の規制を行いながら、景観計画を市民が理解し、受け入れられるよう更に啓発活動を推進する。					景観周遊ツアーは好評であり、参加募集すると早期に定員に達する。こうしたことから、市民の皆さんも景観には関心があると思われるが、更に景観計画を理解していただけるよう啓発活動を推進する。			
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後							
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充		②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充				
		現 状 維 持		③	レ	⑥	⑨		現 状 維 持			レ	
		縮 小		④		⑧	⑩		縮 小				
		休 廃 止	①						休 廃 止				
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						
改 革 ・ 改 善 策	市民の皆さんが茅野市の景観を大切さを理解していただけるよう、更なる広報活動などに取り組む。					信州ふるさとの見える丘認定を受け、景観百選の看板設置をしたが、更に景観について市民の皆さんへ周知を行い、良好な景観づくりを推進する。							

最終評価年月日	平成30年5月10日	最終評価責任者	都市計画課長	田 中 正 貴
---------	------------	---------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	高部・安国寺地区歴史環境整備事業	事業期間	平成 27 ~ 31 年度	整理番号	06020203
担当部署	都市建設部	都市計画課	公園景観係	作成担当者名	柳 平 一 貴
				連絡先	535

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 05 第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり		
			施策 02 第2節 自然と調和するまちづくり			
			細施策 03 景観に配慮したまちづくり			
			事務事業 05 ー			
予算事業名				会計コード 001 款 08 項 04 目 03 事業 02		
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	高部・安国寺地区 130haを社会資本整備総合交付金の都市再生整備計画事業を活用し、歴史景観・自然環境に関連した一体的整備を行います。 この整備により、茅野市景観計画の景観づくりの基本方針である歴史文化景観・環境を保全し、それらと調和した街並みづくりを目指します。					
現状と背景 （どうして）	高部・小町屋地区は、茅野市景観計画が目指す良好な景観・歴史資源・観光資源を数多く持った魅力的な地域でありながら、整備が不十分であり、有効活用されていない現状です。					
対象	受益者 （誰のために）	地域住民及びこの地を訪れる人々（市民及び観光客）				
	対象 （直接働きかける）	地域住民及びこの地を訪れる人々（市民及び観光客）				
意図 （どんな状態にしたいか）	歴史を感じ、自然と調和した豊かな景観を守り、育てることで、地域住民の暮らしにゆとりと潤いをもたらし、この地を訪れる人々の心を癒す。					
手段・方法 （どうやって）	高部・安国寺地区 130haを社会資本整備総合交付金の都市再生整備計画事業を活用し、歴史景観・自然環境に関連した一体的整備を行います。					
N 評 価 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	活動指標	現地調査及び整備内容検討	検討部会開催	回/年	地元検討部会開催回数	5
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		歴史資源、自然特性を活かした整備計画	都市再生整備計画作成	計画	地元住民の意見を反映した整備計画案	1

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	6,071,760	94,376,380	109,968,000	45,288,946	81,652,000	
財源内訳							
国庫支出金	円		30,200,000	43,900,000	29,200,000	10,000,000	
県支出金	円						
地方債	円		50,800,000	45,700,000	11,000,000	50,000,000	
その他特定財源	円						
一般財源	円	6,071,760	13,376,380	20,368,000	5,088,946	21,652,000	
職員数	人	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	
対象（者）数	人	55,561	55,435	55,788	55,737	55,750	
延利用（者）数 (b)	人	55,561	55,435	55,788	55,737	55,750	
単位コスト (a)/(b)	円	109	1,702	1,971	813	1,573	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	108.00	1,686.00	1,972.00	816.00	1,583.00	
D 活 動 指 標	検討部会開催	目標	回/年	3	5	5	5
		実績	回/年	2	3	4	5
	達成率	%	66.67	60.00	80.00	140.00	100.00
	—	目標	—	—	—	—	—
—	実績	—	—	—	—	—	
—	達成率	—	—	—	—	—	
O 成 果 指 標	都市再生整備計画作成	目標	計画	1	1	1	1
		実績	計画	1	1	1	1
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	—	目標	—	—	—	—	—
—	実績	—	—	—	—	—	
—	達成率	—	—	—	—	—	
備考							

事務事業名	高部・安国寺地区歴史環境整備事業	事業期間	平成 27 ~ 31 年度	整理番号	06020203
担当部署	都市建設部 都市計画課	公園景観係	作成担当者名	柳 平 一 貴	連絡先
					535

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・社会資本整備総合交付金申請 ・現地見学会	・現地見学会の実施 ・地元部会の開催	・地元に対しても不信感があり、実施計画案が決定していかない
第2期	・交流広場概要策定 ・遊歩道工事発注 ・遊歩道詳細設計 ・前宮周辺舗装工事発注	・前宮周辺舗装工事発注 ・地元部会の開催	・工事設計が進まない
第3期	・鎌倉道遊歩道工事C路線発注 ・鎌倉道遊歩道工事D路線発注 ・鎌倉道遊歩道工事E路線発注	・地元説明会の開催 ・鎌倉道遊歩道工事C路線発注 ・鎌倉道遊歩道工事D路線発注 ・鎌倉道遊歩道工事E路線発注	・部会で決定していた工事内容が変更する方針となった
第4期	・工事施工管理	・工事に伴う要望等への対応 ・現場監理	・次年度事業の準備

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 地元合意が得られず、事業計画が遅れている。	今 成 拓 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 事業全体の見直しを行い、計画変更を申請する。	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拓 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	
------	--

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック			レ		3					4					4	B
課題	用地交渉が進まず、事業計画の見直しが必要となっている。また、地元部会の意見がまとまらず、事業に遅れが生じている。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	05030206															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
		交付金を有効に活用しながら、地元の皆さんと歴史・自然・ふるさと茅野を感じるまちづくりに取り組む。										事業の見直しや変更をしながら、臨機応変に対応し、地元の皆さんと歴史・自然・ふるさと茅野を感じるまちづくりに取り組む。			
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拓 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拓 充			
	現 状 維 持	③	レ	⑥	⑨	現 状 維 持	現 状 維 持	レ			
	縮 小	④		⑧	⑩	縮 小					
	休 廃 止	①				休 廃 止					
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拓 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拓 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改 革 ・ 改 善 策	地元部会でも協力してもらえる方々はいるので、相談しながらまちづくりに取り組む。					地元部会でいただいている意見をまとめ、積極的に計画案を発信していき、早期の着工を目指す。					

最終評価年月日	平成30年5月10日	最終評価責任者	都市計画課長	田 中 正 貴
---------	------------	---------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	茅野駅前地区まち並みづくり修景事業補助金交付事業	事業期間	平成 19 ~ 29 年度	整理番号	06020118
担当部署	都市建設部	都市計画課	市街地整備係	作成担当者名	黒澤俊彦
				連絡先	532

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 05 第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり		
				施策 02 第2節 自然と調和するまちづくり		
				細施策 04 まち並み修景づくり		
				事務事業 01 まち並みづくり修景事業		
	予算事業名			会計コード 001 款 08 項 04 目 07 事業 02		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野駅前地区計画に基づく地元住民による「茅野駅前地区まち並みづくり協定」の修景を促進するため、地域住民が行う修景事業に対して補助金を交付する。				
	現状と背景 （どうして）	住環境整備の遅れから、まち並みが一貫性に欠けている現状があり、茅野市の玄関口にふさわしいまちづくりと魅力あるまち並みの再生をおこなうことが課題となっている。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （直接働きかける）	地域住民 補助金交付対象住民			
		受益者 （誰のために）	地域住民			
		意図	統一感があり、連続性のまち並みづくりをおこなうことにより「駅前らしさ」を演出し、魅力ある市街地の形成を目指す。			
	手段・方法 （どうやって）	対象地区内で敷地の外構や建物の概観を整備改修しようとする者に補助金を交付する。				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		地区計画の策定地区数	地区計画策定数累計	地区	計画を策定する地区の数	3
		まちづくり協定の締結地区数	協定締結地区数累計	地区	まちづくり協定を締結する地区の数	3
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		補助金を交付した件数	交付件数累計	件	補助金交付対象件数	67
		年度別の補助金を交付した件数	年度別交付件数	件	補助金交付件数	6

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	10,027,620	5,335,956				
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	10,027,620	5,335,956				
職員数	人						
正規職員	人	0.20	0.20	0.20	0.20		
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.20	0.20	0.20	0.20		
対象（者）数	件						
延利用（者）数 (b)	件						
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	179.00	95.00	—	—	—	
D （ ）	地区計画策定数累計	目標	地区	3	3	3	3
		実績	地区	2	2	2	2
	達成率	%	66.67	66.67	66.67	66.67	—
	協定締結地区数累計	目標	地区	3	3	3	3
		実績	地区	2	2	2	2
	達成率	%	66.67	66.67	66.67	66.67	—
—	目標	—	—	—	—	—	
	実績	—	—	—	—	—	
達成率	%	—	—	—	—	—	
O （ ）	交付件数累計	目標	件	67	67	67	67
		実績	件	53	55	55	55
	達成率	%	79.10	82.09	82.09	82.09	—
	年度別交付件数	目標	件	6	2	2	2
実績		件	6	2	0	0	
達成率	%	100.00	100.00	0.00	0.00	—	
備考	平成29年度で事業が終了した。						

事務事業名	茅野駅前地区まち並みづくり修景事業補助金交付事業	事業期間	平成 19 ~ 29 年度	整理番号	06020118
担当部署	都市建設部	都市計画課	市街地整備係	作成担当者名	黒澤 俊彦
				連絡先	532

期	目 標	実 績	課 題
第1期	改修予定物件の早期の交付申請を促す	申請なし	改修予定物件の早期の交付申請を促す
第2期	改修予定物件の早期の交付申請を促す	申請なし	改修予定物件の早期の交付申請を促す
第3期	改修予定物件の早期の交付申請を促す	申請なし	平成29年11月で事業が終了した
第4期			

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拓 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拓 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	まちづくり協定を導入し、茅野市の玄関口としてのまちづくりを進めるためにも、こうした補助金をつかってまち並みを整備していくことは必要である。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	05020401															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	未改修の地権者へ地元まちづくり協議会と協力しながら、まちづくりガイドラインや補助金制度について促すも、事業申請には至らなかった。	未改修の地権者へ地元まちづくり協議会と協力しながら、まちづくりガイドラインや補助金制度について促すも、事業申請には至らなかった。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	茅野駅西口地区のまちづくり修景事業内容を周知しながらまちづくりを進める。また、これから実施されている宮川茅野地区でも、地区計画の策定やまちづくり協定の作成に向けて支援していく。	茅野駅西口地区のまちづくり修景事業内容を周知しながらまちづくりを進める。また、これから実施されている宮川茅野地区でも、地区計画の策定やまちづくり協定の作成に向けて支援していく。								

最終評価年月日	平成30年5月10日	最終評価責任者	都市計画課長	田中正貴
---------	------------	---------	--------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	まち並みづくり協定の推進事業	事業期間	平成 23 ~ 年度	整理番号	06020115
担当部署	都市建設部	都市計画課	都市計画係	作成担当者名	黒澤俊彦
				連絡先	532

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり	
				施策	02	第2節 自然と調和するまちづくり	
				細施策	04	まち並み修景づくり	
				事務事業	02	まち並みづくり協定の推進事業	
	予算事業名			会計コード	001	款 08 項 04 目 07 事業	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	魅力ある市街地づくりや特色ある地域づくりを進めるため、地区計画の導入を行い住民によるまちづくり協定を締結する。まちづくり協定にあわせまちを守り、育て、後世へ引き継ぐことを意識付けしていきたい。					
	現状と背景 （どうして）	本市は、八ヶ岳をはじめとする豊かで美しい自然環境に恵まれた地域を持っています。しかし、このすばらしい自然環境を資源として活用するばかりでなく、守り・維持し・保全していくことが重要であります。そのためにも、また豊かな自然と共存しゆとりと安らぎを与えるまちづくりを進めるためにも、地区に合ったまちづくり協定を考えていきたい。					
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者 （誰のために）	茅野市民			
		対象 （直接働きかける）	地区協定区域の対象住民				
		意図	区域住民の皆さんが地域のあった協定を考えることにより、連続性のある、魅力あるまちづくりとしたい。				
	手段・方法 （どうやって）	土地区画整理事業や道路改修事業などに合わせ、地区計画の導入と地区計画をさらに実現化させるまちづくり協定を検討していく。現在茅野駅前地区、宮川茅野地区の二か所にまちづくり協定が締結されているので、これを参考に本町地区でも協定の導入を検討していきたい。					
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		活動指標	魅力あるまちづくり	住民参加のまちづくり会議	回/年	本町地区まちづくりワークショップ会議開催（全体・合同）	2
		成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		地区計画の決定	地区計画の導入	地区	まちづくりの整備方針を示した計画	3	
		まちづくり協定の締結地区数	協定締結地区数累計	地区	地区計画を具体的に示した計画	3	

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円					
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円					
	職員数						
	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
臨時職員	人						
合計	人						
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	-	
活動指標	住民参加のまちづくり 会議	目標	回/年	2	1	0	0
		実績		3	1	0	0
		達成率	%	150.00	100.00	#DIV/0!	#DIV/0!
	-	目標					
		実績					
		達成率	%	-	-	-	-
	-	目標					
		実績					
		達成率	%	-	-	-	-
	成果指標	地区計画の導入	目標	地区	3	3	3
実績				2	2	2	2
達成率			%	66.67	66.67	66.67	66.67
協定締結地区数累計		目標	地区	3	3	3	3
		実績		1	2	2	2
		達成率	%	33.33	66.67	66.67	66.67
備考							

事務事業名	まち並みづくり協定の推進事業	事業期間	平成 23 ~	年度	整理番号	06020115
担当部署	都市建設部	都市計画課	都市計画係	作成担当者名	黒澤俊彦	連絡先
						532

期	目 標	実 績	課 題
第1期	本町地区の地区計画策定	まちづくりが具体化していないため、会議は開けない	会議には至らない
第2期	本町地区の地区計画策定	まちづくりが具体化していないため、会議は開けない	会議には至らない
第3期	本町地区の地区計画策定	まちづくりが具体化していないため、会議は開けない	会議には至らない
第4期	本町地区の地区計画策定	まちづくりが具体化していないため、会議は開けない	会議には至らない

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	
------	--

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	

課 題	魅力あるまちづくりには、地区計画とまちづくり協定の導入を進めたい。しかし、まちづくりは地域住民の皆さんの理解と協力ができないので、道路改良や土地区画整理事業などと合わせて検討する事が有効と考える。	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
		前年度総合評価判定 A 前年度評価シート整理番号 05030508

細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
現在都市計画道路上川橋線の道路改良と土地区画整理事業を実施しており、宮川茅野地区でも地区計画とまちづくり協定が導入された。また、本町地区でも、都市計画道路が計画されているので、まちづくりについての検討を進めていく。	本町地区は、都市計画道路が計画を主とするまちづくり事業が進められるため、協定を作ることで沿道の景観に配慮した事業が進められるようにしていきたい。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
成果の方向性	拡 充 ② ⑤ ⑦ 現 状 維 持 ③ ⑥ ⑨ 縮 小 ④ ⑧ ⑩ 休 廃 止 ①	拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

改革・改善策	まちづくり協定のみで導入を検討することは、地域住民の方々の理解が得にくいので、道路改良や土地区画整理事業と合わせて検討する。	まちづくり協定は、地域住民の方々の理解と協力が必要となるので、市からの投げかけを積極的に行っていきます。
--------	--	--

最終評価年月日	平成30年5月10日	最終評価責任者	都市計画課長	田中正貴
---------	------------	---------	--------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	都市公園管理改修事業	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	06020201
担当部署	都市建設部	都市計画課	公園景観係	作成担当者名	両角 将代 志
				連絡先	535

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策 05 第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり 施策 02 第2節 自然と調和するまちづくり 細施策 05 公園・緑地の整備 事務事業 -		
	予算事業名	会計コード 001 款 08 項 04 目 04 事業 02				
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	現在、茅野市が管理している大規模から小規模の都市公園30箇所の維持管理の充実を図り、老朽箇所や遊具の点検・修繕を行い、市民要望に応えるものである。また、多様な公園ニーズに対応し、公園利用者の利便性の向上と安全・安心を図るものであります。				
	現状と背景 （どうして）	茅野市の都市公園は、設置から20数年経過している公園が大半で修繕が必要な施設が数多くあります。順次改修して、安全・安心で快適な施設整備を目指します。				
目的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	公園を利用する全市民のため。				
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	公園を利用する全市民に安全で快適な都市公園を提供する。 街区公園28箇所、近隣公園5箇所、地区公園1箇所、総合公園1箇所、運動公園1箇所				
	意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	公園利用者が、安らぎと愛着を感じ、喜んで再度来園したくなる公園にする。また、レクリエーションの場、地域社会の場として、常に安全・安心で快適に利用でき、それぞれの目的に対し満足できる公園整備を目指す。				
手段・方法 （ ど う や っ て ）	利用者が安全に利用できるよう日常点検を行い、的確な老朽箇所の改修と修繕を行う。また、安らぎと愛着を感じ、再度来園いただけるよう清掃、植栽管理の充実を図る。					
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		安全で快適に利用できる公園	老朽危険箇所改修修繕箇所	件	改修、修繕工事実施件数	36
		安全で快適に利用できる公園	公園点検回数	回数	年間点検回数	20
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		安全で快適に利用できる公園	改修済公園率	%	改修済公園数／全公園数	100
		安らぎと愛着を感じる公園	植栽清掃管理実施公園率	%	植栽清掃管理実施公園数／全公園数	100

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）			
事業費等 (a)	円	41,229,455	47,762,882	47,849,919	54,502,364	64,553,000			
財源内訳									
国庫支出金	円								
県支出金	円								
地方債	円								
その他特定財源	円								
一般財源	円	41,229,455	47,762,882	47,849,919	54,502,364	64,553,000			
職員数									
正規職員	人	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90			
嘱託職員	人								
臨時職員	人								
合計	人	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90			
対象（者）数	人	55,561	55,435	55,705	55,737	55,750			
延利用（者）数 (b)	人	55,561	55,435	55,705	55,737	55,750			
単位コスト (a)/(b)	円	742	862	859	978	1,279			
受益者負担額	円								
市民一人当たりのコスト	円	734.00	853.00	858.00	982.00	1,288.00			
D O （ ）	活動指標	老朽危険箇所改修修繕箇所	目標	件	35	35	36	36	36
			実績	件	28	26	25	30	36
	達成率	%	80.00	74.29	69.44	83.33	100.00		
	公園点検回数	目標	回数	20	20	20	20	20	
		実績	回数	18	18	19	18	20	
	達成率	%	90.00	90.00	95.00	90.00	100.00		
植栽管理清掃業務業者委託箇所数	目標	箇所	19	19	22	22	22		
	実績	箇所	19	19	22	22	22		
達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00			
成果指標	改修済公園率	目標	%	100	100	100	100		
		実績	%	90	90	90	100		
	達成率	%	90.00	90.00	90.00	90.00	100.00		
	植栽清掃管理実施公園率	目標	%	100	100	100	100		
実績		%	100	100	100	100			
達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00			
備考									

事務事業名	都市公園管理改修事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	0602021	
担当部署	都市建設部	都市計画課	公園景観係	作成担当者名	両角 将代 志	連絡先	535

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・都市公園水道、トイレ使用開始 ・施設定期点検実施 ・例年地区清掃作業依頼通知	・公園水道、トイレ使用開始及び点検 ・公園管理委託発注、着手(業者及び地元区) ・パーベキュー広場のゴミ処理の実施	・公園を使用した後の片付けがされていない状況があるので、マナーをそう守ってもらえるか検討が必要
第2期	・公園管理委託の現場管理	・公園管理委託の現場確認及び進捗管理 ・区からの要請による草処分の実施	・夏季の夜間公園巡回の実施
第3期	・公園閉園及び点検	・公園水道、トイレ閉鎖及び点検	・トイレの落書き防止などの防犯対策が必要
第4期	・公園閉園準備	・公園閉園準備 ・冬期間の永明寺山公園進入路の閉鎖作業	・公園閉園前までの施設修繕実施

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	
------	--

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4					4	A
課題	<p>公園施設の老朽化に伴い、施設の改修や危険性のある遊具の修繕及び更新が必要となっている。また、清掃や植栽管理等の定期的な維持管理による公園の充実を図るため、地元やボランティア団体等による公園の美化・清掃活動に協力をいただけるような工夫が必要である。今後も、市民ニーズに対応し、安全・安心で楽しい施設整備の確保が課題である。</p>															記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要					
前年度総合評価判定																A					
前年度評価シート整理番号																05030201					

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	公園に対する市民ニーズは時代の変化とともに複雑化しているが、利用者の満足度向上を目指し、維持、管理、修繕に関して効率的な執行を図る。	効率的な維持管理を行い、市民ニーズに応えられるような安心で安全な公園整備を図る。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充			
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ	
方向性	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
方向性	休 廃 止	①				休 廃 止				
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		
改革・改善策	公園管理は、適切な安全措置を講ずることが必要であることから、「都市公園における遊具の安全確保に関する指針」に基づき遊具の安全性を高める取り組みを進める。また、公園の植栽管理や日常の維持管理に努め利用者の満足度を向上させる。					適切な安全措置を講ずることが必要であることから、「都市公園における遊具の安全確保に関する指針」に基づき遊具の定期点検を実施していく。また、公園の植栽管理や日常の維持管理に努め利用者の満足度を向上させる。				

最終評価年月日	平成30年5月10日	最終評価責任者	都市計画課長	田 中 正 貴
---------	------------	---------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地籍調査事業			事業期間	平成 23 ~ 年度	整理番号	06010501
担当部署	都市建設部	建設課	地籍調査係	作成担当者名	丸 茂 亮 輔	連絡先	509
計 画	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり	
				施策	02	第2節 自然と調和するまちづくり	
				細施策	06	国土調査	
				事務事業	01	地籍調査事業	
	予算事業名			会計コード	001	款	08
				項	01	目	01
				事業	04		
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	個人の大切な財産である土地については、土地区画整理事業や土地改良事業(ほ場整備事業)を除けば、地租改正以来正確な測量は行われてきませんでした。隣との界が分からない、面積が実際と異なる現状を解消するために実施するのが地籍調査事業です。 この事業の実施により、現在法務局に備付けられている公図や登記簿は、立会と最新の測量技術により現地と合致した正確なものに修正され、新たな地籍図及び地籍簿として法務局に備付けられます。					
	現状と背景 (どうして)	国土調査法に基づくこの事業も50年余りが経過し、県下でもほとんどの自治体がこの事業に取り組んでいる状況です。茅野市においても平成24年度から本格実施していますが、災害復旧の迅速化、土地利用の円滑化等を考慮すると、今後はますます必要不可欠な事業になると考えます。					
P	目的	受益者 (誰のために)	調査地区内に土地を所有する住民				
		対象 (直接働きかける)	同上				
		意図 (どんな状態にしたいか)	地籍が明確になることにより、土地利用の円滑化、災害復旧の迅速化、その他土地トラブルの防止など様々な効果が期待できる。 事業を行う範囲の土地所有者に事業の概要および効果を十分理解していただき事業に取り組んでもらう。				
L	手段・方法 (どうやって)	一筆地調査の実施(H24~H31までの茅野市計画予定範囲のA=2.20km ² を当面の全体数量とする) 事業説明会の実施(事業の概要説明会において事業実施における効果などの知識を習得してもらい、一筆地調査説明会で土地所有者 本人がどういう作業をするかを習得してもらう)					
N	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		一筆地調査の実施	一筆地調査の実施面積	km ²	当年度実施面積 A=0.18km ²	2	
		事業説明会の実施	開催回数	回		4	
	成果指標	成果・効果は何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	法務局へ地籍成果の備付け	備付け率	%	(法務局へ成果の備付け面積/2.20) × 100	100		

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算 又は決算額)	平成30年度 事業計画(予算)
事業費等(a)	円	19,950,000	17,375,467	17,405,997	17,993,930	23,750,000
財源内訳						
国庫支出金	円	8,890,000	6,241,000	6,300,000	7,076,500	11,875,000
県支出金	円	4,445,000	3,120,500	3,150,000	3,538,250	5,937,500
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	6,615,000	8,013,967	7,955,997	7,379,180	5,937,500
職員数	人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
嘱託職員	人		1.00	0.50		
臨時職員	人	0.90		0.50	1.00	1.00
合計	人	2.90	3.00	3.00	3.00	3.00
対象(者)数						
延利用(者)数(b)						
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	355.00	310.00	312.00	324.00	734.00
活動指標	一筆地調査の実施面積	目標	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1
	達成率	100.00	100.00	100.00	112.36	100.00
	開催回数	目標	4	4	4	4
実績		4	4	4	4	
達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
成果指標	備付け率	目標	100	100	100	100
		実績	0	0	0	0
	達成率	0.00	0.00	0.00	0.00	50.00
	臨時職員の件数は、事業費(a)に含まれています。					

事務事業名	地籍調査事業	事業期間	平成 23 ~	年度	整理番号	06010501	
担当部署	都市建設部	建設課	地籍調査係	作成担当者名	丸 茂 亮 輔	連絡先	509

期	目 標	実 績	課 題
第1期	H24実施地区 認証後に登記依頼 H25実施地区 認証後に登記依頼 H26実施地区 本閲覧後の修正 H27実施地区 仮閲覧の準備 H28実施地区 補助金申請 調査委託発注	・平成28年度対象地区地元説明会の開催(5/30) ・平成26年度本閲覧後の修正	・地権者の死亡・行方不明等連絡先が特定できないことがある。
第2期	H24実施地区 認証後に登記依頼 H25実施地区 認証後に登記依頼 H26実施地区 本閲覧後の修正 H27実施地区 仮閲覧の準備 H28実施地区 補助金申請 調査委託発注	・入札(委託業務8/2) ・平成26年度本閲覧後の修正 ・平成28年度対象地区一筆地調査説明会の開催 ・平成27年度対象地区仮閲覧の実施(9/25山田地区)	・国への認証申請が難航し、法務局への登記依頼が大幅に遅れている。
第3期	H24実施地区 認証後に登記依頼 H25実施地区 認証後に登記依頼 H26実施地区 本閲覧後の修正 H27実施地区 仮閲覧の実施 H28実施地区 調査の実施	・平成26年度実施地区 本閲覧未了者へ閲覧の実施 ・平成27年度実施地区 仮閲覧後の修正作業 ・平成28年度対象地区 一斉打ちの実施(10/2) ・平成28年度対象地区 一筆地調査本立会の実施(10/17~10/27)	・国への認証申請が難航し、法務局への登記依頼が大幅に遅れている。
第4期	H24実施地区 認証後に登記依頼 H25実施地区 認証後に登記依頼 H26実施地区 本閲覧後の修正 H27実施地区 仮閲覧の実施 H28実施地区 調査の実施	・平成24実施地区 認証承認 ・平成25年度実施地区 認証申請 ・平成26年度実施地区 地籍簿(案)の作成 ・平成27年度実施地区 本閲覧の実施(2/21~3/14) ・平成29年度実施地区 所有者情報の収集	今後の地籍調査の進め方

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
国は南海トラフ地震に備え、被害想定区域の地籍調査に優先的に予算を配分しているそうです。したがって、国からの負担金が昨年度から減らせる傾向にあります。					4					4					4					4	
記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要																					
前年度総合評価判定	A																				
前年度評価シート整理番号	06010501																				

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	補助事業については、特定財源の収入に見合う額まで事業を縮小し、執行することになっています。(財務規則第21条第4項)したがって、今年度以降の計画についても見直しをする必要があります。	縮小傾向にある補助金の交付額を確認しながら事業範囲を決定し執行していく。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性					改 革 ・ 改 善 策				
	調査方法を民地を含めた地区単位で調査を行う方法から、公共用地である道路・河川・水路・公共施設用地などから調査する方法に変えれば、土地所有者は国・県・市だけなので、特定財源の収入に見合う額だけ執行することが容易にできる。	申請額は望めないが、積極的に交付金要望を行い事業の遂行を図る。認証については、県審査でいただく指摘箇所の修正等を行い、申請が国へ行くよう早い修正取組みに心掛ける。								

最終評価年月日	平成30年5月21日	最終評価責任者	建設課長	牛 山 和 雄
---------	------------	---------	------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

#N/A

事務事業名	景観に配慮した宅地造成事業補助金交付事業	事業期間	平成 27 ~ 年度	整理番号	06020114
担当部署	都市建設部	都市計画課	都市計画係	作成担当者名	黒澤俊彦
				連絡先	532

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策 05 第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり				
			施策 02 第2節 自然と調和するまちづくり					
			細施策 01 適正な土地利用の誘導・推進					
			事務事業	—				
	予算事業名			会計コード	款	項	目	事業
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	都市機能を集約させた都市構造の実現を目指し、既成市街地（用途指定された地域）の低未利用地の有効活用や、景観の形成等による良質な宅地水準を確保するため、事業者が開発行為の許可を受けた宅地造成事業に対し、補助金を交付するものです。						
	現状と背景 （どうして）	3000㎡を超える宅地造成工事は開発行為の許可（県の許可）が必要となるため、事業者にとっては許可に費やされる経費、時間等がデメリットとなり、小規模開発の選択肢が多くなっています。また、建築協定による景観に配慮した宅地が確保されない状況にもあります。						
	目的	受益者 （誰のために）	事業者、市民					
		対象 （直接働きかける）	事業者					
		意図 （どんな状態にしたいか）	用途指定地域の限られた土地の中で、3000㎡を超える宅地造成の計画地については、景観に配慮した宅地を確保し、快適な生活環境を整えて行きたいと思えます。					
	手段・方法 （どうやって）	補助金対象の条件として、茅野都市計画用途地域指定区域内であること、開発行為（都市計画法第29条）の許可を受けていること、開発区域外の5.0m以上の道路に5.0m以上の幅員を持った開発道路で接続すること。建築協定がされていること、申請者は10年以上市内に有していること、市税滞納者でないこととし、開発道路1㎡当たり5,000円、公共下水道管渠1m当たり30,000円、開発行為申請書作成に要する経費1/2の額で、300万円を限度として補助金を交付します。						
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値		
		開発行為事前協議及び申請受付	開発行為申請件数	件	補助金条件適合件数／開発行為申請件数	1		
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値		
		補助金交付申請	補助金交付申請件数	件	補助金交付決定件数／補助金交付申請件数	1		

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円						
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円						
	職員数							
	正規職員	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託職員	人						
臨時職員	人							
合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
対象（者）数		55,561	55,792	55,827	55,737	55,782		
延利用（者）数 (b)		55,561	55,792	55,827	55,737	55,782		
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	13		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	—	—	—	—	14.00		
活動指標	開発行為申請件数	目標	件	1	1	1	1	
		実績	件	0	0	0	1	
		達成率	%	0.00	0.00	0.00	100.00	
	—	目標	—					
		実績	—					
		達成率	%	—	—	—	—	
	—	目標	—					
		実績	—					
		達成率	%	—	—	—	—	
	成果指標	補助金交付申請件数	目標	件	1	1	1	1
			実績	件	0	0	0	1
		達成率	%	0.00	0.00	0.00	100.00	
—		目標	—					
実績	—							
達成率	%	—	—	—	—			
備考								

事務事業名	景観に配慮した宅地造成事業補助金交付事業	事業期間	平成 27 ~	年度	整理番号	06020114
担当部署	都市建設部	都市計画課	都市計画係	作成担当者名	黒澤俊彦	連絡先
						532

期	目 標	実 績	課 題
第1期	開発行為の申請に対し、補助金事業の条件についての協議	条件外であり協議なし	
第2期	開発行為の申請に対し、補助金事業の条件についての協議	申請なし	
第3期	開発行為の申請に対し、補助金事業の条件についての協議	申請なし	
第4期	開発行為の申請に対し、補助金事業の条件についての協議	申請なし	

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拓 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4					4	A
課題	用途地域内での開発行為の申請はほとんどなく、用途地域内であっても3000㎡を下回る宅地開発が多い。現実的に、開発行為の手続きは、時間、労力、費用を多く伴い開発業者は敬遠されがちである。また、市街地（用途内）の中に3000㎡を超える開発地がなかなか見当たらないと思われま。															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要					
前年度総合評価判定																A					
前年度評価シート整理番号																					

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	開発業者へのPRを行っていく。						開発業者へのPRを行っていく。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今後の方向性	成 果 の 方 向 性	拓 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拓 充		
	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持				
	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小		レ		
	休 廃 止	①				休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	交付要綱の見直しが必要か否か検討する必要がある。					交付要綱の見直しが必要か否か検討する必要がある。				

最終評価年月日	平成30年5月10日	最終評価責任者	都市計画課長	田中正貴
---------	------------	---------	--------	------